

平成26年3月14日

各 位

会 社 名 日本軽金属ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 石山 喬
(コード番号 5703 東証一部)
問 合 せ 先 企画統括室 広報・IR担当 野中 由憲
(電 話 03-5461-8677)

子会社におけるアルミニウム電解事業の終了について

当社の100%子会社である日本軽金属株式会社（本社：東京都品川区、社長：岡本一郎）が、静岡県静岡市の同社蒲原製造所におけるアルミニウム電解事業（以下、電解事業）を、本年3月31日をもって終了することといたしましたのでお知らせいたします。

なお、この電解事業の終了に伴う当期（平成26年3月期）連結業績への影響は軽微です。

以 上

添付資料： 平成26年3月14日付 日本軽金属株式会社ニュースリリース
「アルミニウム電解事業の終了について」

平成26年3月14日

各 位

日本軽金属株式会社

アルミニウム電解事業の終了について

日本軽金属株式会社（本社：東京都品川区、社長：岡本一郎）は、静岡市清水区の蒲原製造所におけるアルミニウム電解事業（以下、電解事業）を、本年3月31日をもって終了することといたしましたので、次のとおりお知らせいたします。

1. 電解事業の終了について

わが国におけるアルミ製錬業は、二度にわたるオイルショックにより、実質的には崩壊したと言われていますが、当社では、小規模ではありますが、電解事業を継続してまいりました。蒲原で生産されるアルミ地金は平均純度99.95%と、一般に市場で取引されている地金（純度99.7%程度）よりも純度が高く、おもに当社の電機・電子分野向け高純度製品の材料として使用されています。特にこの分野では、素材の段階から製品開発を行えることは大きな強みであり、当社高純度製品の品質には多くのお客さまから信頼をいただいております。しかしながら、電解炉および付帯設備については老朽化が著しく進んでおり、今後も電解事業を継続していくためには、これら設備の更新に相当額の投資が必要となることを見込まれています。

このような状況を踏まえ検討を重ねました結果、電解事業の終了を決定した次第です。

なお、お客さまには、輸入地金をベースとした当社精製地金（高純度地金）を新たな材料とすることをご承認いただいております。電解事業終了後も、従来どおりの製品供給を続けてまいります。

2. 最近の電解事業の概要

現在の組織名称：	蒲原製造所	グループ素材センター
所在地：	静岡県静岡市清水区蒲原161	
地金生産能力：	7,000 トン/年	
電解炉数：	48 炉（うち、18 炉稼働）	
地金生産量：	2012 年度実績	4,141 トン
	2013 年度見込み	2,600 トン
関連人員：	社員 21 名	

3. 今後のスケジュール

本年3月31日をもって電解炉の操業を終了し、2014年4月以降、電解炉および関連設備の解体・撤去作業を行う予定です。

以 上

お問い合わせ先： 日本軽金属株式会社 広報室 TEL：03-5461-9333

(ご参考) 当社におけるアルミ製錬事業の概要

当社は、古河電気工業と東京電燈（現東京電力）の提携により、アルミナ年産10万トン、アルミニウム年産5万トンという、当時では世界有数のアルミニウム会社として計画され、昭和14年3月に設立されました。製錬工場は静岡県蒲原で、アルミナ工場は蒲原に近い清水で建設が開始され、15年10月から製錬事業の操業が始まりました。開始当初の生産能力は年間（以下、同じ）9,000トンでしたが、昭和18年には36,000トンにまで拡張されました。また、当社では合わせて、新潟市においても能力18,000トンの製錬工場（新潟工場）建設にも着手し、16年1月から操業を開始しました。

昭和20年8月の太平洋戦争終結の時、主要施設の戦災は免れていたものの、ボーキサイトをはじめとする原料が枯渇し、各工場の生産は停止に等しい状況となりました。米ソ冷戦という国際情勢の変化を背景に、23年4月、ボーキサイトの輸入が再開され、同年6月から新地金が出荷できるようになるまで、当社の主要販売品は廃材から回収した低品位アルミニウムや電気製塩による食塩などという、大変悲惨な状況が続きました。その後は、25年6月に起きた朝鮮動乱による特需もありましたが、国内では、板・押出分野や電線分野などを中心にアルミニウム需要は着実に増加を見せました。昭和30年代から40年代初期にかけては、経済の発展とともにアルミニウム需要は急速に拡大し、30年の5万トンから42年の50万トンへと10倍となり、近い将来には100万トンに達すると言われてきました。製錬各社は能力増強のための設備投資に踏み切り、当社においても、昭和33年、休止していた新潟工場の再開・増設を実施するとともに、清水工場、蒲原工場の能力増強にも着手し、さらには、新立地となる苫小牧における製錬工場建設を決定し、昭和43年4月建設に入りました。

その後も、景気循環による浮き沈みはあったものの、需要の伸びは続き、製錬各社は能力増強を続けました。昭和42年5月、蒲原工場は操業開始以来26年を経て年産能力109,000トンの世界でも有数のアルミニウム製錬工場となり、最終的な能力としては113,000トン（昭和49年）を有し、これと新潟工場および苫小牧工場を合わせるとピーク時（昭和50年）の当社の生産能力は37万トンとなりました。この当時、わが国全体では最大164万トンの製錬能力を持つこととなります（昭和53年。この時点での会社別生産能力では住友化学工業が最も多く、41万トンの能力を有していました）。

しかしながら、昭和48年と54年に起きた二度のオイルショックにより、使用電力の約7割を石油火力発電に依存していたわが国の製錬業は、電力価格の上昇が致命傷となり、国際競争力を完全に失い、政府は製錬業を構造不況業種に認定しました。諮問機関である産業構造審議会の提言を受け、製錬各社は生産能力の削減を実施し、その結果、製錬業はひとつの産業としては、他に例を見ない50余年という早さでわが国産業史上から姿を消しました。当社におきましては、昭和55年に新潟工場休止、昭和60年に苫小牧工場休止が実施され、わが国のアルミ製錬業としては、昭和62年以降は水力発電を有する蒲原工場のみが、35,000トン規模に縮小され、唯一の製錬工場として存続することとなりました。

その後は、平成7年に20,000トン、平成11年には11,000トンにまで生産能力を落として操業を継続、現在に至ります。なお、昭和15年の操業開始以来今日までに蒲原工場で生産された地金は282万トン、また、新潟工場、苫小牧工場と合わせた当社におけるアルミ地金生産量は累計で521万トンとなり、これは、わが国で生産されたアルミ地金1,758万トンの約3割に相当します。